

目的)「地域型相互扶助事業」の組織体制がいかに独自性のある在宅福祉サービス提供へと結びついているかを明らかにする。

方法)「地域型相互扶助事業」A団体の経営システムの調査・分析

①A団体組織体制、②組織の問題処理システム、③ネットワーク状況、④社会的資源循環システム(社会的資源を「施設資源」、「人的資源」、「情報資源」、「経済的資源」に分類)

結果)A団体の組織体制は地域住民が主体性を持ち生活課題に積極的に取り組む体制を整えるため、とくにケア・ワーカーのサービス提供時に受け手と資源交換する相互作用が重要視されている。さらに行政、福祉施設、研究者などとの間に生活課題処理のためのネットワークがあり、個別性のある複雑な生活課題に時間的、経済的に的確に対処できるシステム作りが行われていた。つまり、これらの活動はサービス提供という側面から地域住民の個別生活経営システムの中にも深く関わる。その際、サービスの提供者自身の将来的な要介護・要介助の状態などを考慮に入れた生活問題に対する解決の「場」として「地域型相互扶助事業」の長期経営を重要視する側面は有効である。それらの地域資源のインプットからアウトプットまで関与するケア・ワーカーの個別性・積極性は「地域型相互扶助事業」の特徴の一つであり、地域資源の活性化にとって不可欠であり「地域型相互扶助事業」の独自性となるであろう「地域性」を付与するものである。